

待機児童はどのように生まれるのか？

愛知大学 國崎ゼミ 渡邊亘裕 山下裕史

2018年度 中部経済学インターゼミ

研究動機

- 少子化問題が発生し、子どもの数が減少している
→子どもが減っているのになぜ待機児童問題が起きているのか。
- その根本にはどんな要因が存在しているのか。
- これらの疑問について研究する。

研究の目的

- 愛知県内の市区町村に関する待機児童問題の発生原因を調査する。

→幼稚園と保育所の関係性はどんなものであるかに注目する。

(例えば、幼稚園の減少が保育所の増員によって代替可能であるのか?)

→部分的にしか代替されなければ待機児童の発生につながる。

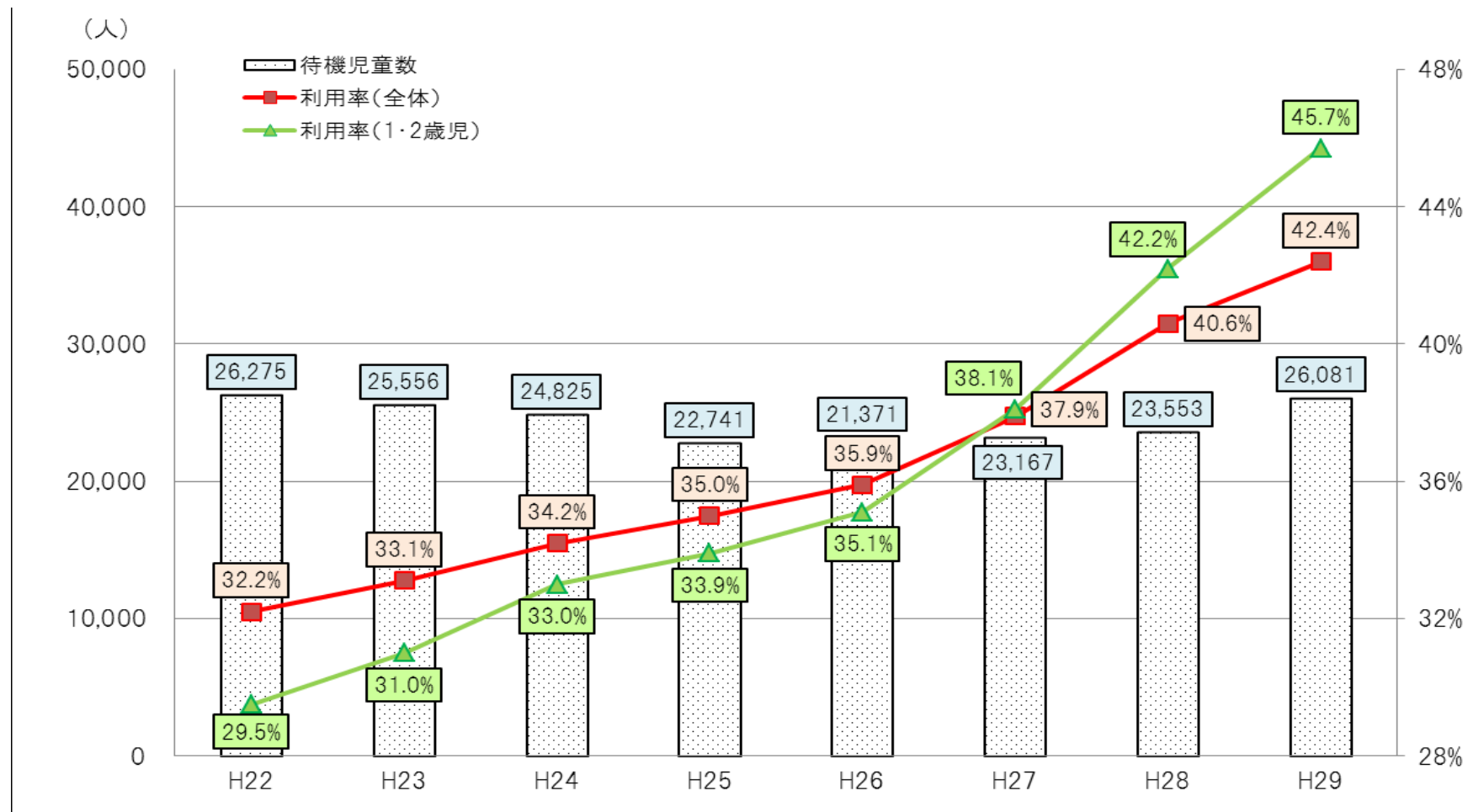
待機児童問題の現状(1)

- 待機児童とは

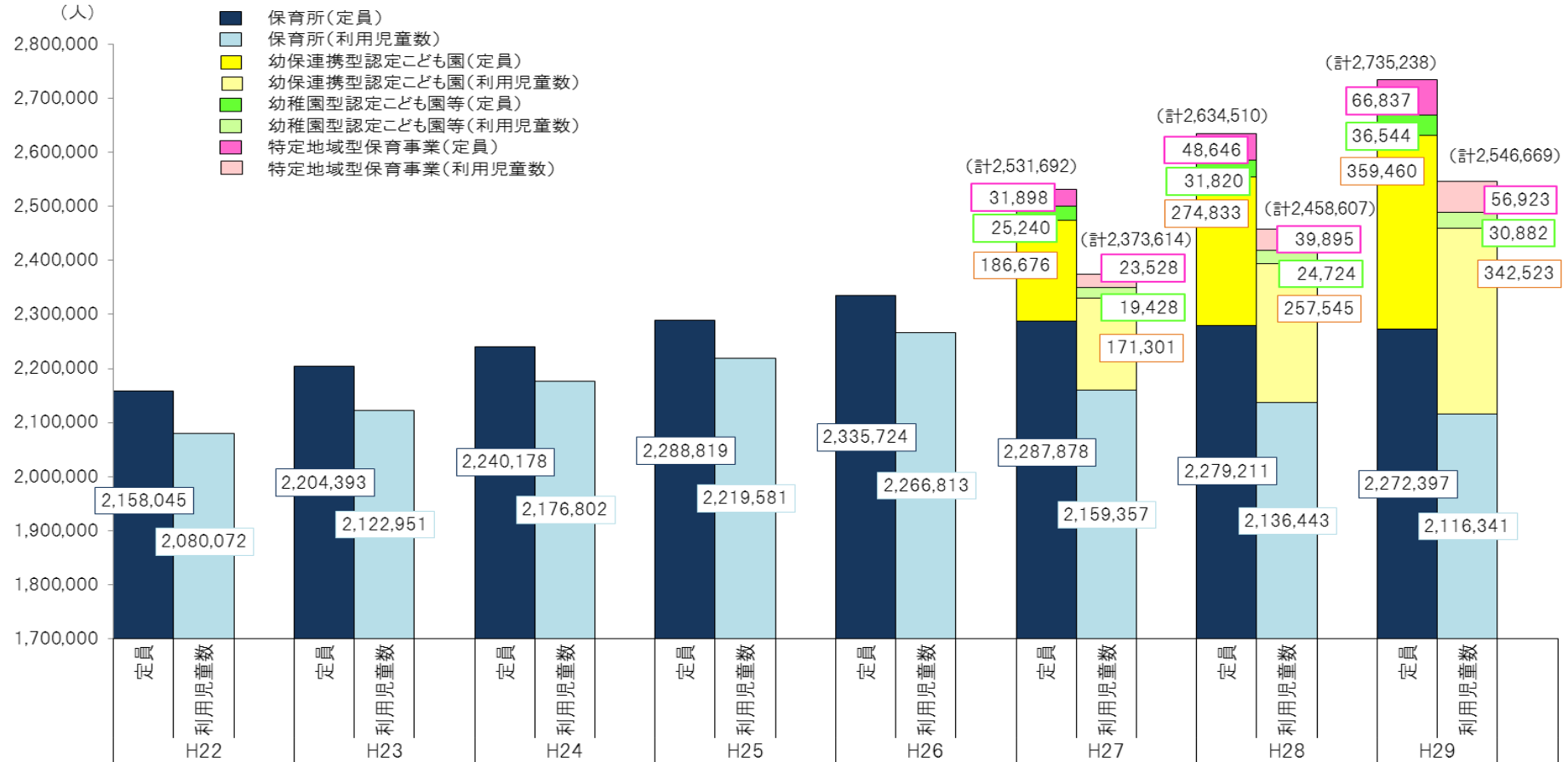
調査日時点において、保育の必要性の認定(2号又は3号)がされ、特定教育・保育施設(認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園を除く)又は特定地域型保育事業の利用の申込みがされているが、利用していないものを把握すること。

「保育所等利用待機児童数調査」より抜粋

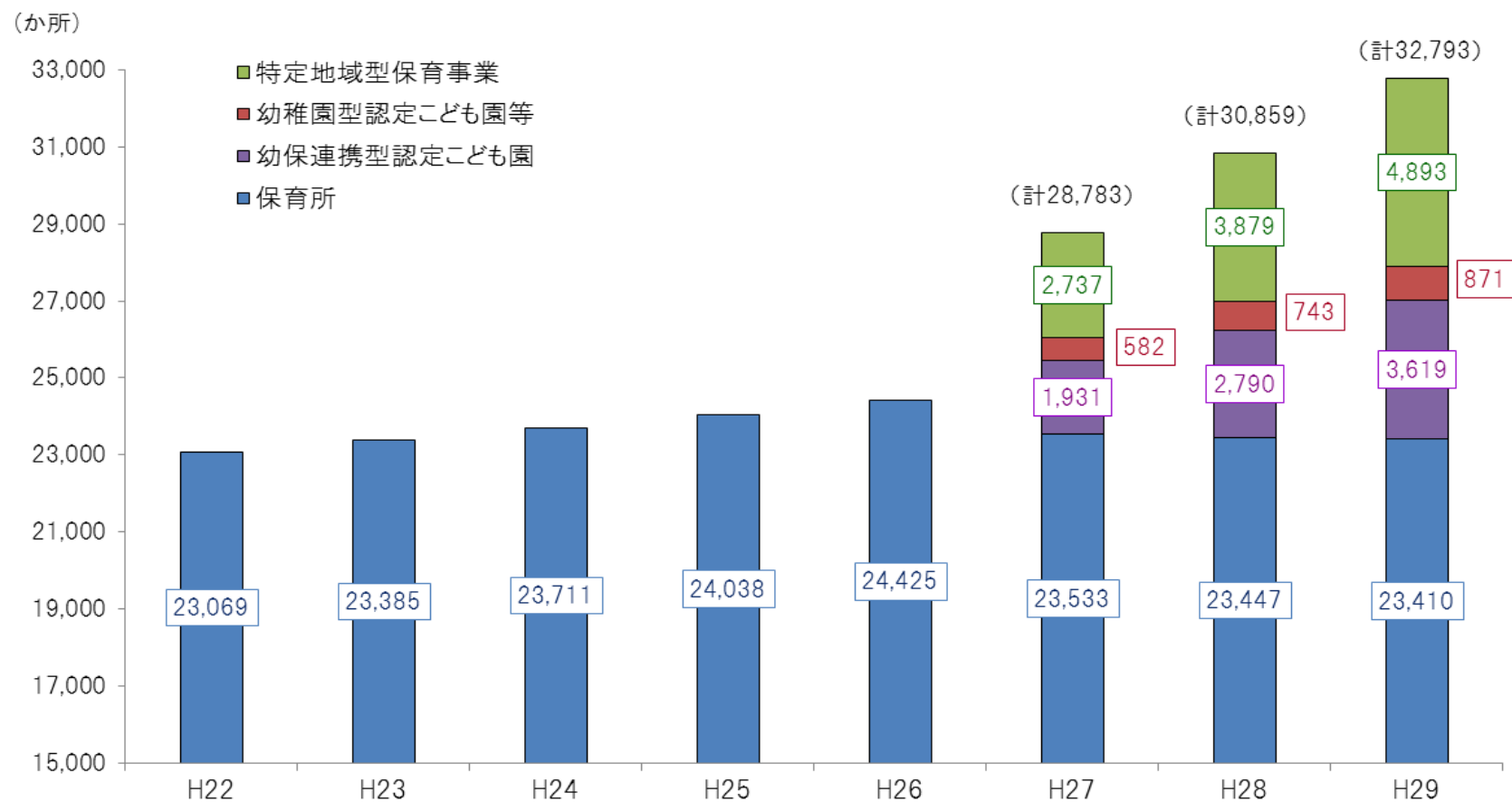
保育所等待機児童数及び保育所等利用率の推移



保育所等定員数及び利用児童数の推移



保育所等数の推移



待機児童問題の現状(2)

- 保育所等数、定員、利用者数、は年々増加している。
- 同様に、待機児童数も年々増加している。

→待機児童の需要に保育所の供給が追いついていない。

待機児童の発生について

- 待機児童の発生要因に関するデータとして以下の二つから推測を行う。
- 尚、データは愛知県内の62の市区町村から集計する。

- 保育所、幼稚園の幼児人口の変化
- 保育所、幼稚園の人口の比率の変化

市区町村別保育所・幼稚園の収容人数の変化 (実数)

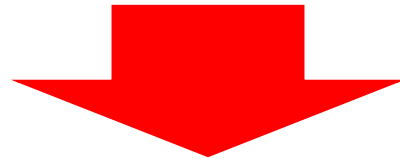
	保育所人数(人)			幼稚園人数(人)	
	平成17年	平成27年		平成17年	平成27年
刈谷市	1528	1978		3204	2735
豊田市	5206	6764		5453	4352
蒲郡市	1431	1589		692	594
知立市	1240	1597		1057	911
高浜市	801	1049		857	720
清須市	1355	1709		272	213

市区町村別保育所・幼稚園の収容人数の変化 (比率)

	保育所人口/0~5歳人口			幼稚園人口//0~5歳人口	
	平成17年	平成27年		平成17年	平成27年
刈谷市	0.157	0.215		0.328	0.298
豊田市	0.205	0.290		0.215	0.187
蒲郡市	0.340	0.426		0.165	0.159
知立市	0.266	0.385		0.227	0.220
高浜市	0.276	0.371		0.295	0.255
清須市	0.374	0.432		0.075	0.054

市区町村別保育所・幼稚園の収容人数の変化

- 保育所に通う人数が増加し、幼稚園に通う人数が減少している。



- 保育所と幼稚園は代替関係にあるのではないか？

幼保の代替関係とその他の要因

- 保育所人口比率と幼稚園人口比率の関係
 - 女性就業率(15~44歳)と三世帯率(祖父母と同居する家庭)を考慮する。
- 代替関係にある場合の時間とともにみられる変化
- 上記2点を回帰分析を用いて分析する。

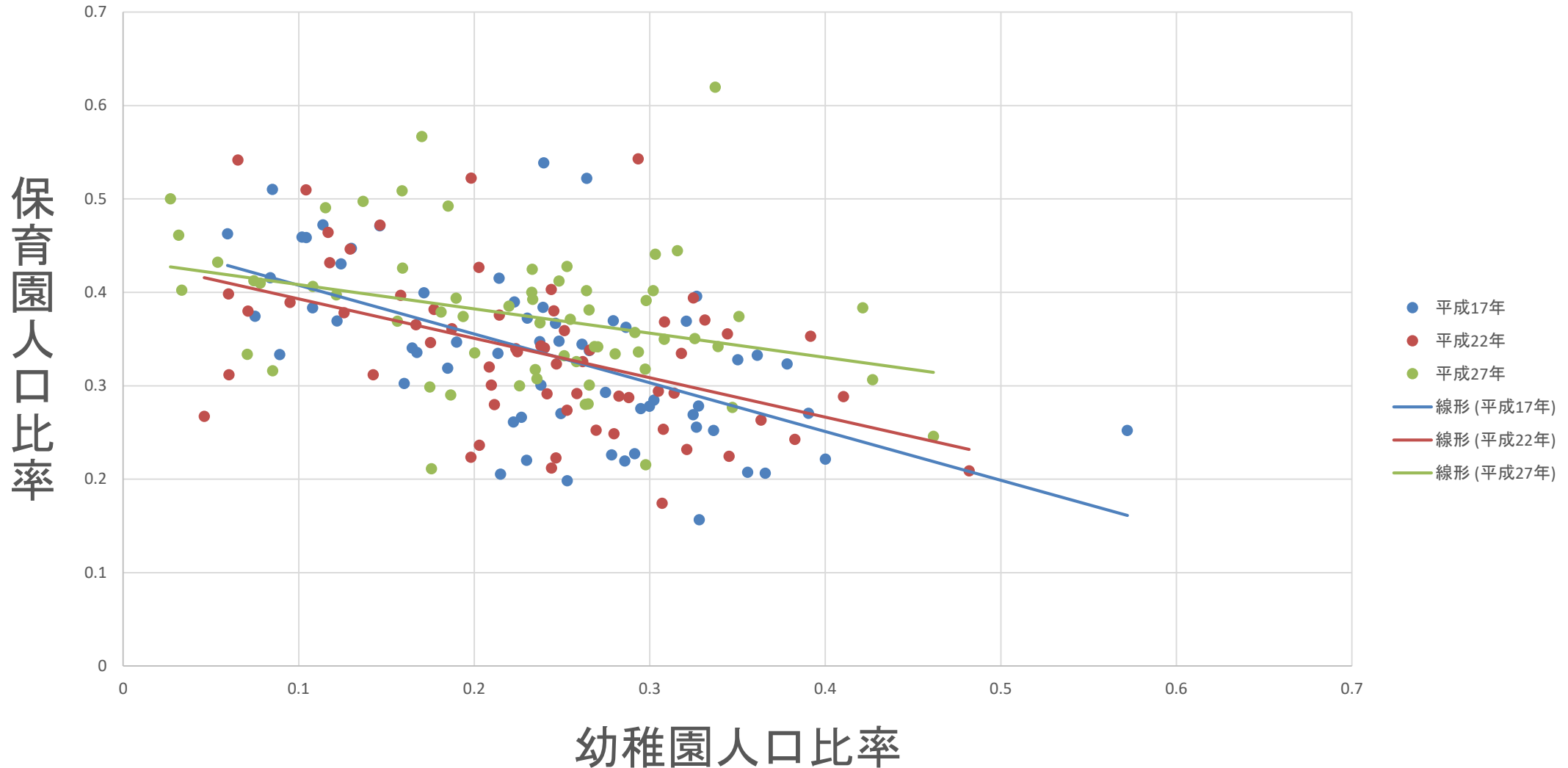
回帰分析の内容

- 分析手法 回帰分析
 - 平成27年度、平成22年度、平成17年度の市区町村別データを使用する。
 - Y (被説明変数) = 保育所児童数/0~5歳の人口
 - $X1$ (説明変数) = 幼稚園児童数/0~5歳の人口
 - $X2$ (説明変数) = 三世帯数/総世帯数
 - $X3$ (説明変数) = 女性就業者(15~44歳)/女性人口(15~44歳)
 - $Y = A1 * X1 + A2 * X2 + A3 * X3 + \text{切片}$
- 上記をもとに回帰分析

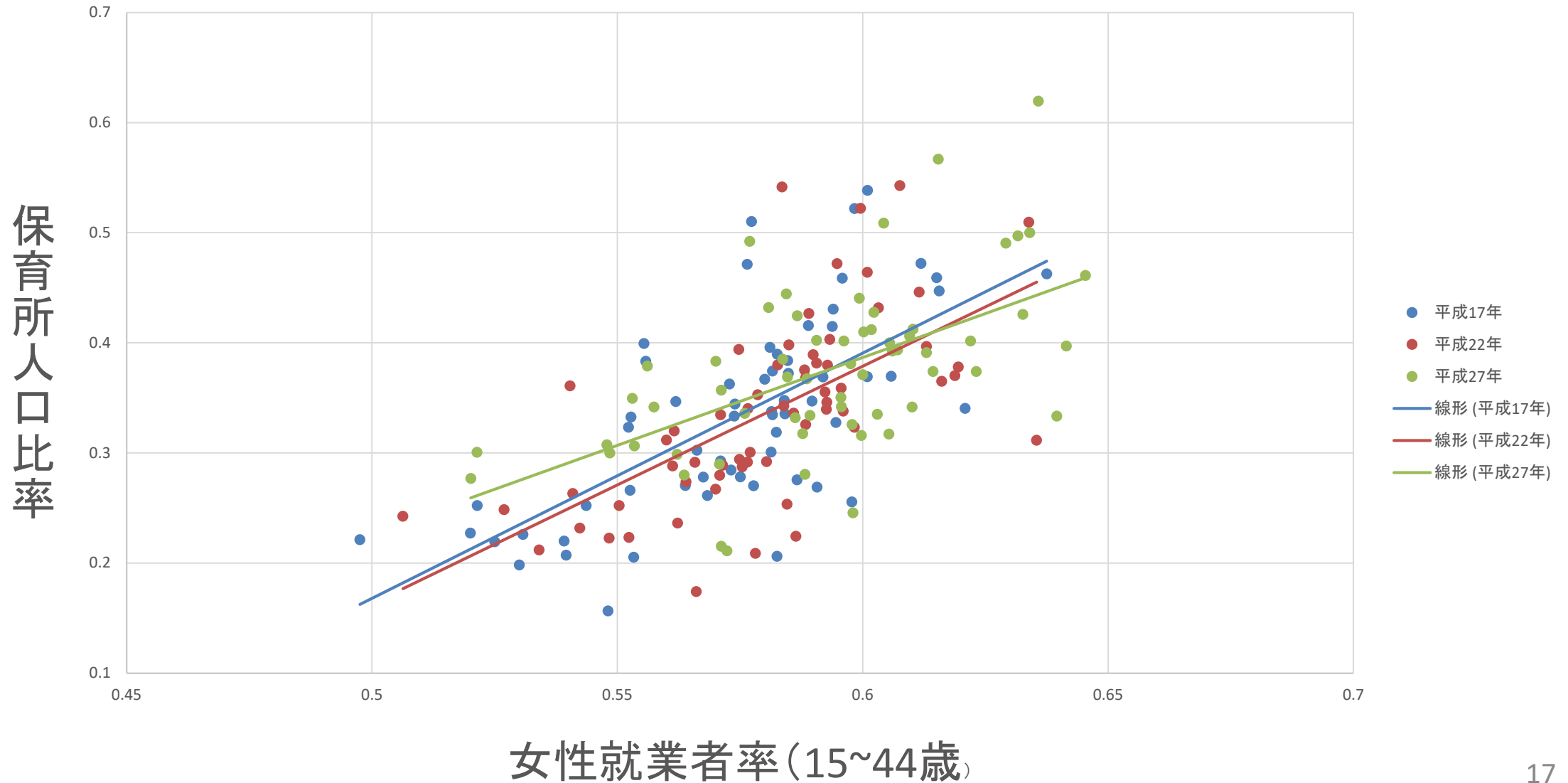
回帰分析結果

平成17年			平成22年			平成27年		
	係数	p値の 優位度		係数	p値の 優位度		係数	p値の 優位度
切片	-0.401*		切片	-0.386		切片	-0.145	
t値	-1.789		t値	-1.661		t値	-0.609	
幼/0~5人口	-0.256***		幼/0~5人口	-0.173*		幼/0~5人口	-0.063	
t値	-2.731		t値	-1.867		t値	-0.705	
三世帯率	0.404		三世帯率	0.687**		三世帯率	0.907**	
t値	1.578		t値	2.547		t値	2.390	
女性就業者率 (15~44)	1.320***		女性就業者率 (15~44)	1.222***		女性就業者率 (15~44)	0.804*	
t値	3.277		t値	2.981		t値	1.926	
R2	0.562		R2	0.512		R2	0.394	
サンプル数	62		サンプル数	62		サンプル数	62	

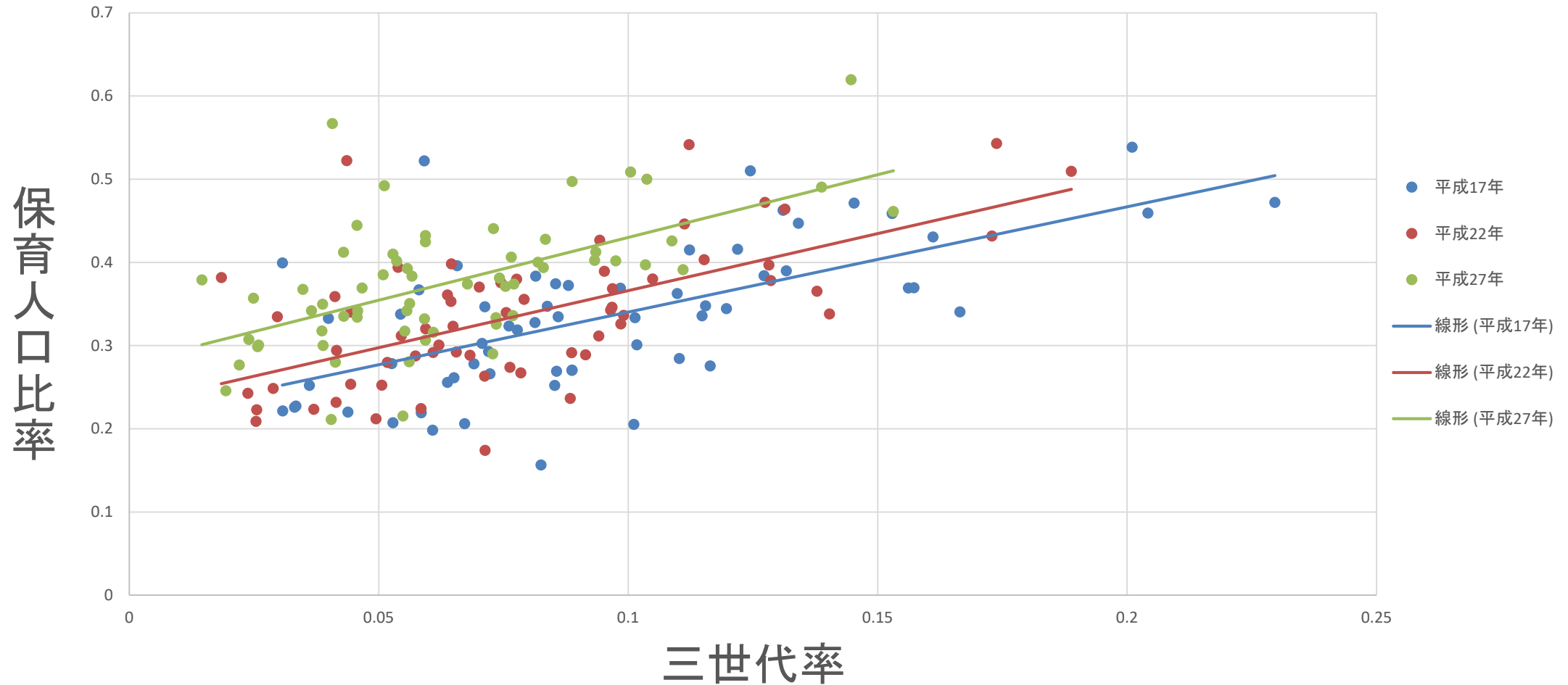
愛知県内市区町村における回帰分析① (幼稚園人口比率による単回帰)



愛知県内市区町村における回帰分析② (女性就業者率による単回帰)



愛知県内市区町村における回帰分析③ (三世帯率による単回帰)



分析結果に対して

- ① 保育所と幼稚園には代替関係にある。
グラフの切片の傾きが時間とともに緩やかになってきている。
→代替関係が不十分に
- ② 女性就業者率が高い地域での保育所人口比率の低下。
→女性就業者が子供を保育所に預けることが困難に。
- ③ 三世帯家庭の保育所に預ける比率が上昇。
→祖父母がいる家庭も保育所に預け、保育所需要が増加。
→供給が間に合わなくなる。

待機児童

分析結果に対して

① 保育所と幼稚園に待機児童が集中している。グラフの傾向から見て、

①はどのように待機児童にかかわってくるのか？

②

③ 三つに分かれている。→祖父母が受け入れる。→供給が間に合わなくなる。

待機児童

代替関係による影響

代替関係が十分だったとき

→児童は保育所あるいは幼稚園に通うことができる。

代替関係が不十分だったとき

→どちらかの施設に通えなかった児童がもう一方の施設に通うことができない。



待機児童

保育所と幼稚園の代替関係に関して

- 先の疑問を受けて、2005~2015年にかけての人口の変化に関する調査を行う。
- 人数の増減とその変化率について関連があるかどうかをデータをもとに比較していく。
- データ比較は愛知県全体とその市町村別にてそれぞれ比較した。

愛知県内の児童数の変化

	2005年	2015年
保育所児童数(人)	132,264	141,998 (約7%増)
幼稚園児童数(人)	103,143	91,936 (約11%減)

県全体で見れば、保育所と幼稚園の児童数比率の増減に大きな差はない。つまり、代替関係は十分と推測される。

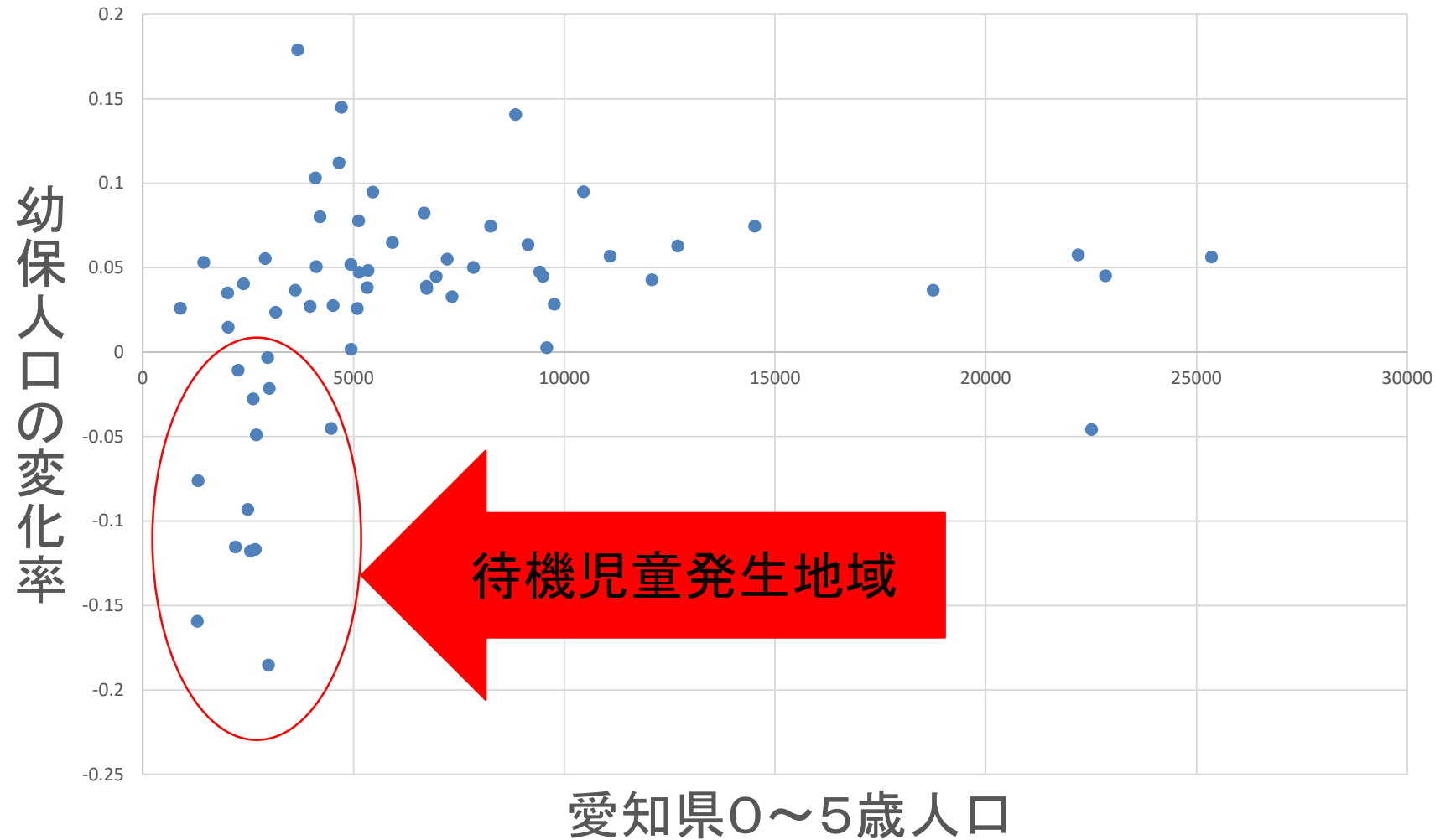
では、市区町村別に見るとどうだろうか？

市区町村別の代替関係の調査①

- 市区町村別の幼稚園と保育所の人口変化率
- 市区町村別の0～5歳の人口

- 人口変化率がプラスの場合→代替関係が十分
- 人口変化率がマイナスの場合→代替関係が不十分

市区町村別の代替関係の調査②



愛知県内の市区町村別に比較したとき

- 62の市区町村を比較したとき、代替関係不十分と推測される地域が14地域存在した。



地域によって代替関係に差が生じている。

保育所・幼稚園の施設数(公立・私立)

	保育所		幼稚園	
	平成27年	平成17年	平成27年	平成17年
愛知県(公立)	560	612	86	102
愛知県(私立)	189	130	415	430
全国(公立)	9198	12090	4321	5546
全国(私立)	14339	10480	7304	8354

まとめ

- 待機児童問題の解決には保育所と幼稚園の代替関係の不十分を解消する必要がある。



保育需要の受け皿を増やす必要
→ **幼保連携型こども園の増設**等

参考文献1

「国勢調査 人口等基本集計結果、就業状態等基本集計、世帯構造等基本集計」 総務省統計局

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200521&tstat=000001080615>

「愛知統計年鑑」 愛知県統計課

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/0000079875.html>

「名古屋市統計年鑑」 名古屋市総務局企画部統計課解析活用係

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-9-0-0-0-0-0-0-0.html>

参考文献2

「保育所等利用待機児童数調査要領」 厚生労働省

https://www.pref.chiba.lg.jp/kosodate/hoikusho/jouhou/taiki/.../bessi_teigi.pdf

「保育所等関連状況取りまとめ」 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000176137.html>

「福祉行政報告例」 厚生労働省

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450046&tstat=000001034573>

参考文献3

「学校基本調査」 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm